

あいち産業労働ビジョン2016-2020の進捗管理指標について

資料3

概ね順調に進捗している

目標達成のため再設定

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
1		商工会・商工会議所などと連携して中小企業の経営革新計画の策定と実行を支援する。	経営革新承認件数165件(2016年2月末実績)	経営革新承認件数732件(2018年1月末)	経営革新承認件数1,500件(2020年度までに)
2		あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]	25件(2014年度末時点)	5件(2016年度末時点)	あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上(2018年度まで)
3		あいち中小企業応援ファンドによる支援内容を検討する。また、2018年以降(終了予定)の継続を検討する。[柱①・②に記載]	—	【検討終了】	数値目標なし
4		(公財)あいち産業振興機構においてB2BWEBマスター養成講座などを実施し、インターネット経由でのマーケティングや販路開拓に関する支援を実施する。	WEBマーケティングの研修参加者数353件(2014年度実績)	WEBマーケティングの研修参加者数201名(2018年1月末)	WEBマーケティングの研修参加者数850名(2020年度までに)
5		各種展示会への出展を通じた販路開拓を支援する。	28件	112件(2018年1月)	展示会への出展支援件数80件(2020年度までに) ※目標達成のために「130件」に目標を再設定
6		中小・小規模企業に対して、発注情報の提供や商談会を開催し、取引あっせんを行う。	4,512件(2014年度実績)	6,410件(2018年1月末)	取引あっせん件数20,800件(2020年度までに)
7		金融機関提案型の融資メニューや創業等支援資金など、経済情勢に合致した機動的な制度融資を実施する。	創業関連資金の融資件数334件(2016年1月末時点実績)	創業関連資金の融資件数1,274件(2018年1月末)	創業関連資金の融資件数2,000件(2020年度までに)
8		新たな資金調達方法であるクラウドファンディングを活用しようとする県内中小企業及び起業家に対して総合的な支援を行い、その資金調達の多様化を図る。	CFサイト登録件数7件(2016年2月末時点実績)	CFサイト登録件数77件(2018年1月末)	県内中小・小規模企業及び起業家のクラウドファンディングサイト登録件数20件(2020年度までに) ※目標達成のため「200件」に目標を再設定
9		(公財)あいち産業振興機構において、創業コーディネーターによる相談対応や創業道場の開催などによって創業支援を実施する。	創業件数14件(2014年度実績)	創業件数34件(2018年1月末)	創業プラザあいちにおける創業件数75件(2020年度までに)
10		女性の起業について、女性起業家セミナーの開催や、女性起業家や経営者のネットワークづくりなどによる支援を実施する。[柱①・⑦に記載]	セミナー参加者数34人(2014年度実績)	セミナー参加者数137名(2017年度)	セミナー参加者数150名(2020年度までに)
11		あいちベンチャーハウスにおいてITベンチャーに対する支援を実施する。	54.5%	72.7%(2016年度末) 【2018年4月より事業廃止】	あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上対前年度増加率10%以上)を達成した企業数割合:50%以上
12		ビジネスプランを発表する場を提供し、資金調達、事業提携、販路開拓など重点的な支援を展開する。	発表件数5件(2014年度実績)	発表件数10件(2018.1月末)	発表件数:20件(2020年度までに)
13		国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化などを通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]	—	連絡調整 月1回以上	連絡調整 年4回
14		資金繰り、設備導入、販路開拓などの支援策において小規模企業の活用を促進する。	小規模企業の制度利用割合 53%(18件/全34件)(2015年度実績)	小規模企業の制度利用割合 76%(47件/全62件)(2016年度～2017年度累計)	県などの中小企業支援施策の利用者のうち小規模企業の割合 50%(2020年度までに)
15	施策の柱1 中小・小規模企業の企業力強化	あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。[柱①・④に記載]	依頼試験121,680件(2016年1月末) 技術相談等32,669件(2016年1月末)	依頼試験130,791件(2018年1月末) 技術相談等34,463件(2018年1月末)	依頼試験の利用件数:96,000件/年度 技術相談の利用件数:28,000件/年度
16		知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家の派遣により企業の知的財産戦略の高度化を図る。[柱①・④・⑤に記載]	知財相談件数3,010件(2016年1月末)	知財相談件数4,232件(2018年1月末)	知財相談件数3,000件以上/年度
17		大企業などの開放特許を中小企業の新事業展開に活用する知財ビジネスマッチングを実施する。[柱①・④に記載]	知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数 0件(2016年1月末)	知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数 3件(2018年1月末)	知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数10件(2020年度までに)
18		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]	支援企業数 35件(2016年2月末)	支援企業数40件(2018年1月末)	支援企業数 30件/年度
19		地域貢献に積極的に取り組む企業などへの顕彰制度の創設を検討する。	—	—	数値目標なし
20		商工会・商工会議所及び愛知県中小企業団体中央会との連携のもと、県内中小企業におけるBCPの普及を促進する。	あいちBCP講習会参加企業数:58社(2015年度実績)	あいちBCP講習会参加企業数:84社(2017年度実績)	県内中小・小規模企業のBCP策定にかかる講習会参加企業数:300企業(2020年度までに)
21		大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動を維持するため、あいち・なごや強靱化共創センターで、調査・研究や人材育成を行う。	—	—	数値目標なし
22		被災後の産業活動の早期復旧や社会機能の回復のために必要な対策についての検討を実施する。	—	—	数値目標なし
23		愛知県事業引継ぎ支援センターや地域金融機関と連携のもと、資産の承継と事業の承継を両面からサポートする。	—	62件(2018年1月末)	事業承継に係る認定件数50件(2020年度までに) * 目標達成のため「200件」に目標を再設定
24		後継者を対象としたセミナーなどを通じて中小企業の事業承継を円滑化する。	—	62件(2018年1月末)	事業承継に係る認定件数50件(2020年度までに) * 目標達成のため「200件」に目標を再設定
25	中堅企業を核とする異分野・異業種グループによる新分野・新市場への進出を支援する。	新あいち創造研究開発補助金、中小企業応援ファンドによる支援 2グループ(2015年度実績)	産産連携グループ等への支援 5グループ(2017年度実績)	グループ組成数 5グループ(2020年度までに)	
26	専門家を派遣することで、生産工程の合理化など、生産性の向上につながる支援を実施する。[柱①・⑨に記載]	専門家派遣件数43件(2014年度実績)	専門家派遣件数86件(2018年1月末)	専門家派遣件数200件(2020年度までに)	
27	(公財)あいち産業振興機構をはじめ各支援機関が連携することで、中小企業が利用しやすい相談体制を強化する。	ワンストップ窓口の相談対応件数5,433件(2014年度実績)	ワンストップ窓口の相談対応件数16,056件(2018年1月末)	ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件(2020年度までに)	
28	メールマガジンによる中小企業支援施策の情報提供を強化する。	6,600件	6,663件(2018年1月末)	メールマガジン登録増加件数1,000件増加(2020年度までに)	
29	商工会・商工会議所の経営指導員などに対する研修を充実させ、地域中小企業支援機関の支援能力を強化する。	課題解決提案件数 3,700件(2015年度見込み)	課題解決提案件数10,965件(2017年12月末)	課題解決提案件数14,000件(2020年度までに)	
30	愛知県産業労働センターにおいて、中小企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。[柱①・⑨に記載]	ワンストップ窓口の相談対応件数5,433件(2014年度実績)	ワンストップ窓口の相談対応件数16,056件(2018年1月末)	ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件(2020年度までに)	
31	産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会・商工会議所と愛知県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門学校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]	— (ポータルサイト2016年3月開設)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:14,234件(2018年1月末)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度	
32	地域金融機関と行政の間で定期的に勉強会を開催し、双方の連携を強化する。	3回(2014年度)	6回(2018年1月末)	金融機関との勉強会開催件数15回(2020年度までに)	
33	中小企業支援の現場において、地域支援機関、地域金融機関及び行政が連携した支援活動を展開する。	5回(2015年度)	20回(2018年1月末)	金融機関と連携した事業の実施件数:25回(2020年度までに)	
34	中小企業の連携又は事業の共同化による経営資源の相互の補完の促進を図るとともに、中小企業間のネットワークを活性化させるため、各種団体の加入促進につながる活動を支援する。	—	—	数値目標なし	
35	支援機関と士業団体の間における連携協定の締結や連携事業の実施を促進する。	—	—	数値目標なし	
36	公契約条例の制定に向けた検討を進めるとともに、地域経済に根ざした活動を展開する地元企業への配慮を行う。	—	—	数値目標なし	
37	ビジョンに体系づけられた支援施策を中小企業や市町村、中小企業支援機関に対して周知する目的で、説明会を開催する。	—	24回(2018年1月末)	説明会開催件数:25回(2020年度までに)	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
38		まちづくりの観点から商店街活性化の主体的役割を持つ市町村が実施する商店街活性化事業に対して補助する。 ・商店街の商機能の強化を図るための取組 ・商店街の地域コミュニティの担い手としての機能を強化する取組 ・商店街の担い手育成と外部人材の積極活用への取組	活性化モデル商店街の指定: 34件 (2015年度)	活性化モデル商店街の指定: 77件 (2017年度実績)	商店街の活性化成功事例: 25件(2020年度までに)
39		訪日外国人旅行者の増大やICTの進化に対応した取組を支援する。	—	—	数値目標なし
40		商店街組合が実施する活性化事業に対して補助する。 ・商機能の強化を図るための取組 ・地域コミュニティの担い手としての機能を強化する取組	—	86.1% (2016年度実績)	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合: 各年度60%
41		商店街マネージャーや専門家などの外部人材の積極的な活用を促進する。	アドバイザー派遣: 6団体24回 商店街マネージャー: 県内6カ所に設置 (2015年度)	商店街派遣団体数: 6団体 (2017年度実績)	商店街派遣団体数: 各年度6団体
42		商店街の一層の利用促進を図るため、行政、支援機関、大学などをメンバーとした「あいち商店街利用促進会議」を設立し、商店街の利用促進に向けた広報・普及活動、施策提言などを実施する。	—	県に対する施策提言数: 7件 (2018年1月末)	県に対する施策提言数: 15件 (2020年度までに)
43		県、県内の大学、商店街の産官学連携により、商店街の課題解決に向けた調査研究に取り組むとともに、研究対象商店街に対するハンズオン支援を実施する。	— (ただし、試行的な3件の取組を実施) (2015年度)	産官学連携による商店街活性化取組件数: 9件 (2018年1月末)	産官学連携による商店街活性化取組件数: 15件 (2020年度までに)
44		商店街と大学、地域住民、NPO、まちづくり会社など地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するため、マッチング支援を実施する。	—	商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数: 26名 (2017年度実績)	商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数: 90名/年度
45		大規模小売店舗に社会環境の変化に対応した広範な地域貢献活動を促し、商店街や地域との共生を推進する。	愛知県商業・まちづくりガイドラインに基づく「地域づくりの取組への協力」実施率: 89.8% (2015年度)	愛知県商業・まちづくりガイドラインに基づく「地域づくりの取組への協力」実施率: 91.6% (2017年度実績)	愛知県商業・まちづくりガイドラインに基づく「地域づくりの取組への協力」実施率: 各年度 90%
46		サービス産業の生産性向上を図る事業者の取組を支援する。	サービス産業の経営革新計画承認件数 78件 (2016年2月末実績)	サービス産業の経営革新承認件数 202件 (2018年1月末)	サービス産業の経営革新計画件数 600件 (2020年度までに)
47		国のサービス産業チャレンジプログラムを踏まえ、サービス産業の課題の見える化と具体的な解決策を検討するため、庁内ワーキンググループを設置する。	—	【設置済】	数値目標なし
48		商工会・商工会議所と連携し、ふるさと名物などの開発・発掘・販路開拓を支援する。	販売支援品数: 約200品 (2015年度見込み)	販売支援品数: 約200品	商工会連合会アンテナショップ販売支援品数200品/年度
49		(公財)あいち産業振興機構の研修などにおいて、SNSやEコマースを活用した販路拡大を支援する。	SNS、Eコマース研修参加者数353件 (2014年度実績)	SNS、Eコマース研修参加者数116名 (2016年度実績)	SNS、Eコマース研修参加者数300人 (2020年度までに)
50		あいち産業科学技術総合センターにおいて、技術指導、研修生の受け入れなどによる人材育成など、技術・技能の継承に向けた支援を行う。	技術相談等32,669件 (2016年1月末)	技術相談等34,463件 (2018年1月末)	あいち産業科学技術総合センターにおける技術相談・指導件数: 28,000件/年度
51	施策の柱2	民間企業や中小企業団体などが行う職業訓練の認定、技能検定などの技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」などを通じ、企業などにおける技能の継承を支援する。[柱②・⑨に記載]	認定職業訓練生 22,364人 (2014年度実績)	認定職業訓練生 21,657人 (2016年度実績)	認定職業訓練生数 25,000人/年度
52		新たな販路開拓や販売促進の効果的な方法などについて、(公財)あいち産業振興機構における経営相談による支援を行う。	ワンストップ窓口の相談対応件数5,433件 (2014年度実績)	ワンストップ窓口の相談対応件数16,056件 (2018年1月末)	ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件 (2020年度までに)
53	地域創生に資する産業の振興	あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]	—	—	あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上(2018年度まで)
54		産地組合などが実施する国内外の展示会出展などの販路拡大を支援する。	商談件数344件 (2月末)	商談件数926件 (2018年2月見込み)	商談件数 250件/年度
55		あいち中小企業応援ファンドによる支援内容を検討する。また、2018年以降(終了予定)の継続を検討する。[柱①・②に記載]	—	—	数値目標なし
56		一般社団法人中央日本総合観光機構などとも連携した昇龍道プロジェクトなどにより、海外からの訪日客に対しての日本酒などの県産品の販路拡大を支援する。	清酒生産量(製成数量)全国シェア 3.1% (2014年度)	清酒生産量(製成数量)全国シェア 3.1% (2016年度実績)	清酒生産量(製成数量)全国シェア 4.0%/年
57		若手デザイナーを繊維・窯業など産地に招へいし、産地企業の販路開拓を支援する。	招へい人数6人 (2月末)	招へい人数5人 (2018年1月末)	招へい人数 15人 (2020年度までに)
58		産業デザイントライアルコアにおいて3Dプリンターなどによる産業デザインを活用したモノづくりを支援する。	産業デザイントライアルコアの技術指導相談件数 235件 (2016年1月末)	産業デザイントライアルコアの技術指導相談件数 280件 (2018年1月末)	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数 200件/年度
59		市町村が行う、地域ブランド化に向けた資源の発掘、活用、地域団体商標の取得などに対する支援を行う。	地域団体商標新規出願件数 0件 (2016年1月末)	地域団体商標新規出願件数 3件 (2018年1月末)	地域団体商標新規出願件数 5件 (2020年度までに)
60		(公財)あいち産業振興機構をはじめ、地域の知財総合支援窓口など、関係各機関と連携し、戦略的に知的財産の保全を支援する。	地域団体商標新規出願件数 0件 (2016年1月末)	地域団体商標新規出願件数 3件 (2018年1月末)	地域団体商標新規出願件数 5件 (2020年度までに)
61		県内の優れたモノづくり企業を愛知ブランド企業として認定し、オンライン技術やシェアトップなどの強みを国内外にアピールすることにより企業の競争力強化を支援する。	愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数510万件 (2月末)	愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数1,452万件 (2018年1月)	愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数400万件/年度
62		地域産業資源を活用した企業の取組を支援するため地域資源活用法に基づく地域資源の指定を行う。	地域資源指定件数 62件	地域資源指定件数 38件 (2018年1月)	地域資源指定件数年間50件以上
63		あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[再]	—	—	あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上(2018年度までに)
64		産業観光、武将観光、街道観光、なごやめしなどの食文化などすぐれた観光資源の掘り起こしと磨き上げを行う。	—	—	数値目標なし
65		あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	1,528人 (2014年)	1,906人 (2016年)	20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人までに抑える
66		県関連イベントなどの開催を通じた伝統的工芸品などのPRを行う。	県関連イベントなどへの伝統的工芸品出品数 5品目/年度	県関連イベントなどへの伝統的工芸品出品数 3品目 (2018年1月末) (2月に2品目出品予定)	県関連イベントなどへの伝統的工芸品出品数 5品目/年度
67		三河山間地域、離島及び周辺地域の魅力をメディアやイベントなどを活用して発信するとともに、モニターツアーを実施するなど、誘客を促進する。	三河山間地域の観光客数: : 630万人/年 (2014年1月～12月) 離島及び周辺地域の観光客数: 1,326万人/年(2014年1月～12月)	三河山間地域の観光客数: 763万人/年 (2016年1月～12月) 離島及び周辺地域の観光客数: 1,280万人/年(2016年1月～12月)	三河山間地域の観光客数: 650万人/年 離島及び周辺地域の観光客数: 1,341万人/年
68		移住や起業、集落支援などの企画・運営を行う三河の山里サポートデスクにより三河山間地域の活性化を図る。	三河の山里サポートデスク登録者数: 27人 (2015年度累計)	三河の山里サポートデスク登録者数: 44人 (2018年1月末)	三河の山里サポートデスク登録者数: 100人(累計)
69		知多半島観光圏協議会の取組など、広域的な観光圏として県内外からの誘客を目指す。	—	—	数値目標なし
70		名古屋市と連携し、ソーシャルビジネスのあり方、支援施策の検討を行う。	—	—	数値目標なし
71		ソーシャルビジネスサポートあいちを中核として、ソーシャルビジネスの起業・経営を支援する。	—	—	数値目標なし
72		あいちUIJターン支援センターを設置・運営し、地域が必要とする人材を首都圏などで掘り起すとともに、本県への移住、転職を促進する。その中で、人口減少・高齢化が急速に進む三河山間地域については、愛知県交流居住センターの取組と連携しながら、短期滞在から本格的な移住まで、交流居住の推進を図る。[柱②・⑦に記載]	センターの利用件数 576件 (1月末現在)	センターの利用件数 4,487件 (2018年1月末)	あいちUIJターン支援センターの利用件数 3,000件/年度
73		地域を支える産業の継続的な発展を支援するため、山村地域の就農相談会や、林業労働力確保支援センターとの連携による林業就業相談を実施する。	年2回	年3回	林業就業相談会の実施 年2回
74		あいち自動車産業イノベーションプランに基づき新事業展開や企業間連携に関するセミナー、次世代自動車先端技術研修などを開催し、中堅企業などを核とする異分野・異業種グループによる新分野・新市場への進出を支援する。	新あいち創造研究開発補助金、中小企業応援ファンドによる支援 2グループ (2015年度実績)	新あいち創造研究開発補助金、中小企業応援ファンドによる支援 1グループ (2017年度実績)	産産連携グループ組成数 4組 (2020年度までに)
75		自動車安全技術プロジェクトチームなどにより、次世代自動車の各種部材や自動走行などの高度安全技術の開発支援を行う。	自動車安全技術PTによる公道実証実験の支援 3件 (2014年度実績)	自動車安全技術PTによる実証実験の支援 12件 (2016年度実績)	自動走行・自動車安全技術実証実験20件 (2020年度までに)

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
76	施策の柱3 次世代産業の育成・強化	大学の施設やシーズを活用し、次世代自動車に必要な予防安全技術などの開発を支援する。	自動車安全技術セミナー開催5回・参加者延べ152名/(2014~2015年度) 研究会の開催2件・メンバー40名/(2015年度)	自動車安全技術セミナー開催2回・参加者延べ66名(2017年度実績) 研究会の開催2件・メンバー51名/(2017年度実績)	自動車安全技術セミナー 参加者60名/年度、研究会の開催 2回/年度
77		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[柱③・④に記載]	2016年度から事業実施	重点研究プロジェクト(Ⅱ期)の製品化・事業化件数6件(2018年1月末)	Ⅱ期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
78		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[柱③・④に記載]	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 40%(2014年度実績)	43.4%(2016年度実績)	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度
79		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]			支援企業数 30件/年度
80		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[柱③・④に記載]	特許出願12件、技術移転4件	特許出願7件、技術移転2件(2018年1月末)	特許出願件数2件/年度
81		国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[柱③・④に記載]	次世代成長産業の企業立地件数:22件うち、次世代自動車産業:10件(2015年度実績)	次世代成長産業の企業立地件数:23件うち、次世代自動車産業:9件(2018年1月末)	次世代自動車産業の企業立地件数20件(2020年度までに)
82		中堅・中小企業の高度な技術を発信するため、自動車技術などの展示会への出展支援を行う。	9社	19社(2018年1月)	展示会などへの出展支援の件数25社(2020年度までに)
83		県立愛知総合工科高校専攻科において次世代自動車の生産や技術開発の現場をけん引する人材の育成を図る。	—	2016年4月開設 2017年4月公設民営開始	数値目標なし
84		あいち産業科学技術総合センターにおいて、中堅・中小企業を対象に技術指導・相談を行い、自動車分野における自動車の高度化を支援する。	自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数:15,469件(2015年4月~2016年1月末)	自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数:36,570件(2018年1月末)	自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数:83,000件(2020年度までに)
85		あいち産業科学技術総合センターにおいて、中小・小規模企業を対象に、セミナーや新技術講習会などを開催し新技術に対応できる人材の育成を支援する。	次世代自動車に対応する人材育成講座の受講者 768人(2015年4月~2016年1月末)	次世代自動車に対応する人材育成講座の受講者 1,529人(2018年1月末)	育成人材の人数 4,800人(2020年度までに)
86		愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画、愛知県水素ステーション整備・配置計画により、充電インフラ・水素ステーションの整備を促進するとともに、愛知県水素社会普及啓発ゾーンにより水素社会の普及啓発を図る。	充電インフラの整備数:1,359基(2015年末) 水素ステーションの整備数:17基18箇所	充電インフラの整備数:1,723基(2016年度末) 水素ステーションの整備数:17基18箇所	充電インフラの整備数:2,000基 水素ステーションの整備数40基(2020年度までに)
87		あいちEV・PHVタウン事業により次世代自動車の普及・啓発を図る。	EV・PHVの普及台数:12,483台(2015年末)	EV・PHVの普及台数:17,106台(2016年度末)	EV・PHVの普及台数42,000台(2020年度までに)
88		EV・PHV・FCVに対する自動車税の課税免除を実施するとともに、中小企業等事業者への導入補助を実施し、次世代自動車の普及を図る。	EV・PHVの普及台数:12,483台(2015年末)	EV・PHVの普及台数:17,106台(2016年度末)	EV・PHVの普及台数42,000台(2020年度までに)
89		国、重工業メーカー、関係教育機関などが参画して作成する機体構造組立に関する初等教育の共通カリキュラムの支援教材作成とそれに基づく人材育成支援などを実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 563人日(2015年度実績)	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 3,269人日(2018年1月末)	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)
90		生産技術者の養成研修、初任者向け基礎研修、次世代を担う工業高校生向けセミナーなど、航空機製造に係る階層に応じた人材育成支援を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 563人日(2015年度実績)	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 3,269人日(2018年1月末)	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)
91		県立愛知総合工科高校専攻科において航空機の生産現場をけん引する人材の育成を図る。[柱③・⑨に記載]	—	2016年4月開設 2017年4月公設民営開始	数値目標なし
92		工業高校生などを対象とした航空機製造を学ぶセミナーを開催するなど、進路決定前の学生へ航空宇宙分野の魅力を発信する。	セミナー参加者数 33人(2015年度実績)	セミナー参加者数 42人(2016年度実績)	セミナー参加者数 20人/年度
93		県により県営名古屋空港見学者受入拠点施設(現 あいち航空ミュージアム)の整備を行う。(地域再生計画の活用)	—	— (2017年11月開館)	見学者受入拠点施設(現 あいち航空ミュージアム)の入場者数 35万人/年度
94	県により航空機部品供給システム研究会を開催し、航空宇宙産業の裾野の拡大を図る。	定例講演会への参加人数131人/年度(2016年2月末時点)	定例講演会への参加人数 182人/年度(2018年1月末)	定例講演会への参加人数 200人/年度	
95	中小・小規模企業に対して、航空機製造の認証取得を支援する。	航空宇宙産業における品質認証取得数147件(2016年2月末時点)	航空宇宙産業における品質認証取得数164件(2018年1月末)	航空宇宙産業における品質認証取得数160件(2020年度までに)	
96	中堅、中小・小規模企業の高度な技術を発信するため、県により航空宇宙技術などの展示会への出展支援を行う。	展示会での新規商談件数 78件(2016年2月末時点)	展示会での新規商談件数 689件(2018年1月)	展示会での新規商談件数 500件(2020年度までに) ※目標達成のために「1,000件」に目標を再設定	
97	県内中小企業の自主研究活動を支援するとともに、宇宙産業への参入に向けたセミナーや逆見本市の開催、JAXAと連携した参入サポートを実施する。	—	セミナーへの参加人数 231人/年(2017年度実績)	セミナーへの参加人数 50人/年度	
98	新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]			新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度	
99	新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度	
100	試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]			特許出願件数 2件/年度	
101	国際戦略総合特区、地域再生計画などの国の制度を活用するとともに、近隣県や市町村と連携し、企業立地に対する補助などを実施する。	産業空洞化減税対策基金に基づく補助金採択件数:50件うち、航空宇宙関連:6件(2015年度実績)	産業空洞化減税対策基金に基づく補助金採択件数:80件うち、航空宇宙関連:3件(2018年1月末)	立地補助した航空関連企業数15社(2020年度までに)	
102	県により民間航空機の生産・整備拠点の整備を進める。	—	—	数値目標なし	
103	愛知県飛行研究センターを運営するとともに、JAXAとの連携に基づく、共同研究支援や情報発信、人材育成を進める。	—	連絡協議会の開催件数 1回/年度(2018年1月末)	連絡協議会の開催件数 2回/年度	
104	知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]			Ⅱ期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)	
105	国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]			次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)	
106	アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区により立地企業の不動産取得税を免除し、航空宇宙関連企業の集積を促進する。	特区内企業の不動産取得税免除件数:2件(2016年2月末現在)	特区により不動産取得税を免除した企業数:6社(2018年1月末)	特区により不動産取得税免除した企業数16社(2020年度までに)	
107	県や関係団体によるセミナー相談会や専門家派遣により装備品事業への参入支援を図る。	セミナー相談会への参加人数182人/年度(2015年度実績)	セミナー相談会への参加人数 58人/年度(2017年度実績)	セミナー相談会への参加人数 200人/年度	
108	MRO事業への参入について、地域とともに検討を進める。	—	—	数値目標なし	
109	一貫受注・一貫生産の実現に向けた相談会の開催や専門家派遣によりサプライチェーン再構築の支援を行う。	セミナー相談会への参加人数182人/年度(2015年度実績)	【事業廃止】	セミナー相談会への参加人数 200人/年度	
110	県により、あいちロボット産業クラスター推進協議会を運営(委員会、ワーキンググループ、総会の開催)する。	推進協議会会員数:300社・団体(2016年3月上旬時点)	推進協議会会員数:446社・団体(2018年1月末)	推進協議会会員数:500社・団体(2020年度までに)	
111	知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]			Ⅱ期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)	
112	新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]			新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品・製品化率 30%/年度	
113	新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度	
114	試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]			特許出願件数2件/年度	
115	県や関係団体によりセミナーや交流会を開催し、ロボット産業への参入支援を図る。	参加者156名(2015年度実績)	参加者数103名(2017年度実績)	参加者数:100名/年度	
116	国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]			次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)	
117	サービスロボットの安全技術設計に関する研修会開催や専門家の企業派遣を実施し、国際安全規格認証取得を支援する。	—	—	認証取得件数:5件(2020年度までに)	
118	あいちサービスロボット実用化センターにおいて、企業の開発やマッチングなどの相談を通じ、サービスロボットの実用化を支援する。	相談件数32件(2月末実績)	相談件数 70件(2018年1月末)	実用化支援・相談対応件数:100件/年度	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
119		リハビリ遠隔医療・ロボットや無人飛行ロボットの実証実験を促進し、国家戦略特区(近未来技術実証特区)の取組を推進する。	—	実証実験件数(2017年度実績) リハビリ遠隔医療 4件 無人飛行ロボット 4件	実証実験 10件/年度
120		ロボットを導入していない中小企業に対して、ロボット導入を促進する基礎的な講習会を開催する。	—	16名(2017年度実績)	参加者数 50名/年度
121		県内外のロボットに関する展示会への出展や展示会の開催を支援する。	82件(2015年度)	53件(2017年度実績)	商談件数:50件(2020年度までに) ※目標達成のために「100件」に目標を再設定
122		ロボカップ2017世界大会の開催を支援する。	—	129,615人【事業終了】	来場者数:100,000人以上
123		あいち健康長寿産業クラスター推進協議会(あいち福祉用具開発ネットワーク)において、福祉用具の開発・普及に向けた産学・医工連携を推進する。	17件	37件(2017年度実績)	マッチング件数:20件/年度
124		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]			新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度
125		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]			Ⅱ期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
126		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度
127		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]			特許出願件数2件/年
128		国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]			次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)
129		再生医療関連機器開発研究会(事務局:公財)科学技術交流財団)の活動を通じ、医工連携による再生医療関連機器の開発促進を図る。	—	—	数値目標なし
130		メディカルデバイス産業振興協議会(事務局:名古屋商工会議所)の活動を通じ、モノづくり企業の医療機器分野への参入を促進する。	—	—	数値目標なし
131		医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」を開催し、モノづくり企業と医療機器メーカーなどとのマッチングを促進する。	80件	109件(2017年度実績)	マッチング件数:50件/年度
132		ソーシャルビジネスなどにおける、介護、保育分野での先進的なビジネスモデルについて検討する。	—	—	数値目標なし
133		新エネルギーの実証研究の場を提供することにより、企業などによる研究開発や交流を促進するとともに、新エネルギーの普及啓発を図る。	実証研究エリア来場者数:3,180人	実証研究エリア来場者数:1,693人(2018年1月末)	実証研究エリア来場者数:1,000人/年度
134	施策の柱3 次世代産業の育成・強化	知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]			Ⅱ期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
135		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]			新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率30%/年度
136		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度
137		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]			特許出願件数2件/年度
138		新エネルギーに関する事業化への取組を支援するため、あいち産業科学技術総合センターと企業などの共同研究を実施する。	共同研究実施件数:2件	共同研究実施件数:(累計)6件	共同研究実施件数:10件(2020年度までに)
139		あいち資源循環推進センターにおいて先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出の支援を進める。	283件(2015年4月~2016年2月)	298件(2018年1月末)	相談・技術指導件数:60件/年度 ※目標達成のため「300件/年度」に目標を再設定
140		水素エネルギー社会形成研究会の開催により、産学行政が連携した水素エネルギーを活用したプロジェクトの推進を図る。	プロジェクト実施数:2件	プロジェクト実施数:5件(2017年度実績)	プロジェクト実施数:5件(2020年度までに)
141		水素エネルギー産業の振興に向けた商談会やマッチングの支援を実施する。	支援企業数:20社/年度	支援企業数:50社(2018年1月末)	支援企業数20社/年度
142		(公財)あいち産業振興機構による創業プラザあいちの運営や、あいち創業道場、セミナーなどにより、新事業創出を支援する。	創業件数14件(2014年度実績)	創業件数34件(2018年1月末)	創業プラザあいちにおける創業件数75件(2020年度までに)
143		あいちベンチャーハウスにおいて、インキュベーションマネージャーによる経営相談、販路拡大などの支援を行う。[柱③・④に記載]	54.5%	72.7%(2016年度実績) 【2018年4月より事業廃止】	あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上対前年度増加率10%以上)を達成した企業数割合50%以上
144	新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]			新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品、製品化率 30%/年度	
145	国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化などを通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]			連絡調整 年4回	
146	新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度	
147	試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]			特許出願件数2件/年度	
148	国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]			次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)	
149	ICTスキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。[柱③・⑨に記載]	—	81名(2017年度実績)	参加者数:100名/年度	
150	都市型産業の集積を促進し、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる場を拡大するための方策の検討を行う。	知財相談件数3,010件(2016年1月末)	知財相談件数4,232件(2018年1月末)	知財相談件数3,000件以上/年度	
151	あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]			20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人までに抑える	
152	県の産業デザイントライアルコアにおいて産業デザインの支援を行う。	産業デザイントライアルコアの技術指導相談件数 235件(2016年1月末)	産業デザイントライアルコアの技術指導相談件数 280件(2018年1月末)	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数200件/年度	
153	中小企業や先進的技術を持つ企業などによる試作ネットワークを構築し、産業デザインを活用する中小企業の集積・育成を図る。	産業デザイン試作ネットワーク会議の延べ参加企業数 0社(2016年2月末)	産業デザイン試作ネットワーク会議の延べ参加企業数 32社(2018年1月末)	産業デザイン試作ネットワーク会議の延べ参加企業数 45社/年度	
154	6次産業化の拡大を図る。	県が行う6次産業化支援件数227件(2014年度)	県が行う6次産業化支援件数666件(2018年1月末)	県が行う6次産業化への支援件数1,135件(2020年度までに)	
155	企業の農業参入に向けた支援体制を検討する。	—	—	数値目標なし	
156	ICTを活用した施設園芸の高度化支援など、農業分野におけるICTの利活用を進める。(地域再生計画などを活用)	—	高度環境制御装置のある施設 198ha(2014年実績)	数値目標なし	
157	知の拠点あいちにおいて、シンクロtron光センターの整備推進など高度計測機能の強化や、重要な産業分野における研究プロジェクトの組成など研究開発・実証実験などの拠点化を推進する。	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計1,254件(2015年4月~2016年1月末)	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計2,980件(2018年1月末)	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計 7,000件(2020年度までに)	
158	産学行政連携研究プロジェクトの成果活用機能の設置、運用など、地域企業の研究開発などを支援するため、あいち産業科学技術総合センターの研究開発機能などを強化する。	重点研究プロジェクト(2011~2015)の製品化・事業化件数 28件(2016年1月末)	重点研究プロジェクト(2011~2015)の成果活用・実用化件数13件(2017年12月末)	重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30件 (2020年度までに)	
159	国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[柱③・④に記載]			次世代成長産業の企業立地件数 40件(2020年度までに)	
160	次世代自動車分野の産業振興を図るため、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業を始めR&Dの拠点整備を推進する。	—	—	数値目標なし	
161	県や大学などの研究機関と企業が連携する異分野連携研究開発拠点の誘致・設置を目指すなど、産学行政連携により、大学などにおける先端研究拠点の設置を促進する。	—	国等研究開発拠点誘致数 1件(GaN-OIL)(2018年1月末)	大学などにおける先端研究拠点設置数 3件(2020年度までに)	
162	国などの研究機関の誘致を始め、次世代産業の成長に資する研究開発拠点の集積を図る。	—	国等研究開発拠点誘致数 1件(GaN-OIL)(2018年1月末)	次世代産業分野などの研究開発拠点設置数 1件(2020年度までに)	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
163	施策の柱4 研究開発機能・立地環境の整備	国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化などを通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]			連絡調整 年4回
164		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[柱③・④に記載]			新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度
165		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]			支援企業数 30件/年度
166		あいちベンチャーハウスにおいて、インキュベーションマネージャーによる経営相談、販路拡大などの支援を行う。[柱③・④に記載]			あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上対前年度増加率10%以上)を達成した企業数割合 50%以上
167		設置後の年数が浅い発明クラブなどを対象に、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を開催するとともに、出張発明クラブ(活動体験)の開催、県内の理科サークルやNPOなどと連携した科学技術普及イベントの実施など、モノづくり・科学技術と子どもや若者を結び取組を強化する。[柱④・⑨に記載]	出張発明クラブ参加者数 177人(2016年1月末)	出張発明クラブ参加者数 274人(2018年1月末)	出張発明クラブ参加者数 120人/年度
168		スーパーサイエンスハイスクールなど、高校教育において先進的理数教育を実施する。[柱④・⑨に記載]	・スーパーサイエンスハイスクール研究開発指定校 7校 ・知の探究講座:6大学と連携、計162人参加 (2015年度実績)	・スーパーサイエンスハイスクール研究開発指定校 7校 ・知の探究講座:6大学と連携、計150人参加 ・あいち科学の甲子園(高校生対象) * 県1次予選 22校35チーム参加 * 県2次予選 9校9チーム参加 県代表校を決定 (2017年度実績)	数値目標なし
169		若手研究者の優れた研究を顕彰する「わかしやち奨励賞」を実施する。また、女性研究者を支援するため、女性の応募を推進する取組を検討する。[柱④・⑨に記載]	わかしやち奨励賞応募数(2015年度) 15件	わかしやち奨励賞応募数 27件(2017年度実績)	数値目標なし
170		次世代型のモノづくりに対応した高度な計測・加工技術の研修を、あいち産業科学技術総合センターで実施する。	①金属・無機表面分析実習(5人) ②三次元造形研修(3人×2回) ③EMC技術研修(5人) 計16人	①金属・無機表面分析実習(5人) ②三次元造形研修(4人) ③EMC技術研修(9人) 計18人	研修参加者数 12人/年度
171		(公財)科学技術交流財団を始め、研究開発支援機関の強化及び連携を図る。	県内理工系大学などの共同研究数 1,274件(2014年度)	県内理工系大学などの共同研究数 1,377件(2015年度実績)	県内理工系大学などの共同研究数 1,300件/年度
172		知の拠点あいちや研究開発支援機関において、支援人材・コーディネーターの確保、育成や、相互ネットワークの強化を促進する。	県内理工系大学などの共同研究数 1,274件(2014年度)	県内理工系大学などの共同研究数 1,377件(2015年度実績)	県内理工系大学などの共同研究数 1,300件/年度
173		知の拠点あいちにおいて、高度計測機能や試作評価機能などの強みを活かし、オープンイノベーションの推進を図る。	地域計測分析機器情報提供システムのアクセス件数 4,342件(2015年4月～2016年1月末)	地域計測分析機器情報提供システムのアクセス件数 3,491件(2017年4月～2018年1月末)	地域計測分析機器情報提供システムの年間アクセス件数 5,000件/年度
174		あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。[柱①・④に記載]			依頼試験の利用件数:96,000件/年度 技術相談の利用件数:28,000件/年度
175		あいち産業科学技術総合センターなどにより、重点研究プロジェクトなど産学行政連携研究プロジェクトの成果を地域企業に移転する。	重点研究プロジェクト(2011～2015)の製品化・事業化件数 28件(2016年1月末)	重点研究プロジェクト(2011～2015)の成果活用・実用化件数13件(2017年12月末)	重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30件(2020年度までに)
176		基盤となるシンクロtron光分野などを活用した研究の推進を図る。	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計1,254件(2015年4月～2016年1月末)	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計2,980件(2018年1月末)	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計7,000件(2020年度までに)
177		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[柱③・④に記載]			Ⅱ期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30件(2020年度までに)
178		国家戦略特区制度の活用や県による実証研究エリアの設定、新あいち創造研究開発補助金による実証実験の支援により社会実装に向けた実証実験を推進する。	自動車安全技術PTIによる公道実証実験の支援 3件(2014年度実績)	自動車安全技術PTIによる実証実験の支援 12件(2016年度実績)	自動走行・自動車安全技術実証実験20件(2020年度までに)
179		東海北陸コンポジットハイウェイ構想の参画・推進など、広域的な取組に参画し県外の大学や支援機関などとも積極的に連携することで、事業効果の最大化を図る。	-	-	数値目標なし
180		知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家の派遣により企業の知的財産戦略の高度化を図る。[柱①・④・⑤に記載]			知財相談件数3,000件以上/年度
181		中小企業の知的財産の海外出願支援や、模倣品・冒認出願対策により、知的財産保護を進める。	海外出願支援件数30件(2016年2月末)	海外出願支援件数45件(2018年1月末)	海外出願支援件数25件/年度
182		関係団体と連携したセミナーによる啓発や新市場創造型標準化制度などを活用し、中小企業が有する技術の標準化を進める。	知財相談件数3,010件(2016年1月末)	知財相談件数4,232件(2018年1月末)	知財相談件数3,000件以上/年度
183	大企業などの開放特許を中小企業の新事業展開に活用する知財ビジネスマッチングを実施する。[柱①・④に記載]			知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数10件(2020年度までに)	
184	新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度	
185	試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[柱③・④に記載]			特許出願件数 2件/年度	
186	県有特許権の利用を促進する。	59.7%(2016年1月末)	49.6%(2018年1月末)	県有特許権の利用率:60%/年度	
187	県や関係団体により、知財教育やモノづくり教育、企業や県民への普及啓発、中小企業向けの模倣品対策や技術流出対策セミナーの開催、支援人材の育成などを進める。	742名(2016年2月末)	1,390名(2018年1月末)	セミナーなど延べ参加者数 500名/年度	
188	名古屋市と共同して策定した愛知・名古屋産業立地推進プランに基づき、各種優遇施策などによる産業立地の支援を行う。	産業空洞化減税対策基金に基づく補助金採択件数:50件(2015年度実績)	産業空洞化対策減税基金に基づく補助金採択件数:80件(2018年1月末)	立地補助した企業数205社(2020年度までに)	
189	あいち産業立地推進本部による立地方針の決定、全庁的な総合調整を行う。	推進本部会議の開催:1回	推進本部会議の開催:1回	推進本部会議の開催1回/年度	
190	愛知県産業立地推進協議会における市町村や経済団体と連携した取組を推進する。	-	(新たな取組を検討中)	新たな取組1つ以上構築(2018年度までに)	
191	トップセールスなどによる産業立地セミナー、産業立地キャラバンをはじめとした企業立地説明会などを開催する。	説明会参加者数:673名 大阪セミナー参加者数:150名 東京セミナー参加者数:268名 再投資セミナー参加者数:145名 尾張キャラバン参加者数:52名 三河キャラバン参加者数:58名 (2015年度実績)	説明会参加者:709名 大阪セミナー参加者数:194名 東京セミナー参加者数:261名 再投資セミナー参加者数:125名 産業立地セミナー参加者数:129名 (2017年度実績)	セミナー、キャラバンなどの説明会参加者数620名/年度	
192	再投資セミナーの開催や各種展示会など、名古屋市や東三河地域の市町村などと連携した企業誘致活動を行う。	再投資セミナー参加者数:145名(2015年度実績)	再投資セミナー参加者数:125名(2017年度実績)	セミナー参加者数180名/年度	
193	地元経済界との連携により、県外で開催する産業立地セミナーを開催する。	セミナー参加者数:418名 大阪セミナー:150名 東京セミナー:268名 (2015年度実績)	セミナー参加者数:455名 大阪セミナー:194名 東京セミナー:261名 (2017年度実績)	セミナー参加者数300名/年度	
194	企業庁や関連市町村と連携し、きめの細かい企業訪問を実施する。	企業訪問件数:1,507件(2016年2月末時点)	企業訪問件数:1,484社(2018年1月末)	企業訪問件数1,500社/年度	
195	産業空洞化対策減税基金による補助金や、優遇制度を活用し、県外企業の新規立地、県内企業の再投資を促進する。	産業空洞化減税対策基金に基づく補助金採択件数:50件(2015年度実績)	産業空洞化対策減税基金に基づく補助金採択件数:80件(2018年1月末)	立地補助した企業数205社(2020年度までに)	
196	産業立地促進税制による県内の企業用地への立地を誘導するため不動産取得税の免除・軽減を行い企業立地を推進する。	税制利用企業数:17件(2016年2月末時点)	税制利用企業数:25件(2018年1月末)	税制を利用した企業数100社(2020年度までに)	
197	地方拠点強化税制などを活用し、本県への本社機能の移転・新増設などを支援する。	認定企業数:2社(2016年2月末時点)	認定企業数:6社(2018年1月末)	地方拠点強化税制を活用して本社機能などを移転・強化した企業数12社(2020年度までに)	
198	ジェトロとの包括的業務協力に関する覚書締結により、外国企業誘致や県内企業の海外展開支援などで連携を強化する。[柱④・⑤に記載]	・外国企業の誘致件数6件(2016年1月末現在) ・相談件数619件、国際ビジネス関連セミナー開催回数96回、ライブラリー利用者数792名(2016年1月末現在)	・外国企業の誘致件数18件(2018年1月末) ・相談件数669件、国際ビジネス関連セミナー開催回数77回、ライブラリー利用者数686名(2018年1月末現在)	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに) あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
199	開発機能・立地環境の整備	外資系企業誘致を推進するため、ジェトロ、I-BAC、GNIと連携し、企業招へい・海外ミッション派遣、拠点立ち上げ支援などを行う。 〔柱④・⑤に記載〕	・外国企業の誘致件数6件(2016年1月末現在)	外国企業の誘致件数18件(2018年1月末)	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに)
200		市町村と連携した新たな企業用地の開発について、具体的な検討を行う。	—	—	数値目標なし
201		中部臨空都市において、国際物流機能の更なる集積を促進するとともに、大型商業施設を核としたまちづくりを推進する。	—	—	数値目標なし
202		土地分譲代金の長期分納制度、土地リース制度を活用し、企業庁用地への企業の立地を促進する。	—	—	数値目標なし
203		ワンストップ窓口「産業立地サポートステーション」による立地関連情報を提供する。	相談件数631件(2016年2月末時点)	相談件数:340件(2018年1月末)	相談件数830件/年度
204		中部国際空港の二本目滑走路(完全24時間化)をはじめとする機能強化の早期実現に向けた国への要望などの取組を促進するとともに、県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネス機など小型航空機の拠点化を推進する。	—	—	数値目標なし
205		リニア中央新幹線の開業効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化による交通機関相互の乗換利便性の向上や、既存鉄道路線の直通運転化・高速化などによる名古屋駅からの40分交通圏の拡大などを図る。	—	—	数値目標なし
206		利便性の高い広域幹線道路網、港湾、空港などのインフラの整備を推進することにより、立地基盤の整備を促進する。	—	—	数値目標なし
207	工場立地法、企業立地促進法などの緑地規制の緩和や、国家戦略特区、構造改革特区の規制の特例措置などを活用する。	5件(東海市、津島市、あま市、半田市、常滑市) (2016年2月末時点)	7件(津島市、安城市、江南市、尾張旭市、豊橋市、一宮市、新城市) (2018年1月末)	地域準則制定件数10件(2020年度までに)	
208	産業空洞化対策減税基金による県内中小・小規模企業の再投資を支援し、県内企業の基盤を強化する。	新あいち創造産業立地補助金Aタイプ採択件数:41件(2015年度実績)	新あいち創造産業立地補助金Aタイプ採択件数:71件(2018年1月末)	補助金を利用して再投資を行った企業数160社(2020年度までに)	
209	施策の柱5 グローバル展開への支援	ワンストップサービス拠点「あいち国際ビジネス支援センター」において、国際ビジネスに関する相談対応、海外展開や国際ビジネスに関するセミナーの開催、海外展示会出展、貿易知識の提供、専門家によるハンズオン型支援、ビジネスライブラリーの運営など総合的な支援を実施する。	相談件数619件、国際ビジネス関連セミナー開催回数96回、ライブラリー利用者数792名 (2016年1月末現在)	相談件数669件、国際ビジネス関連セミナー開催回数77回、ライブラリー利用者数686名 (2018年1月末)※再掲	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度
210		農林水産業国際競争力強化センターやジェトロのネットワーク、海外産業情報センターなどを活用したPRや、海外バイヤー招へいなどを通じた販路拡大を支援する。	—	—	数値目標なし
211		名古屋・経済界と連携し、メッセナゴヤを開催する。	出展者数1,346社・団体(メッセナゴヤ2015)	出展者数1,432社・団体(メッセナゴヤ2017)	出展者数1,300社・団体/年
212		MICEの誘致・開催を推進する。	国際会議開催件数179件/年(2014年)	国際会議開催件数210件(2016年実績)	国際会議開催件数200件/年
213		愛知・名古屋MICE推進協議会に参画し、政府系会議や大規模国際会議をはじめとするMICE誘致に取り組んでいく。	国際会議開催件数179件/年(2014年)	国際会議開催件数210件(2016年実績)	国際会議開催件数200件/年
214		知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家への派遣により企業の知的財産戦略の高度化を図る。(柱①・④・⑤に記載)	—	—	知財相談件数3,000件以上/年度
215		(公財)あいち産業振興機構において、県内中小・小規模企業の特許、実用新案、意匠・商標出願の費用を補助し、海外における知的財産保護を推進する。	海外出願支援件数30件(2016年2月末)	海外出願支援件数45件(2018年1月末)	補助件数25件/年度
216		模倣品被害防止などに関するセミナーなどを開催する。	セミナーなど開催4回(2016年2月末)	セミナーなど開催1回(2018年1月末)	セミナーなど開催1回/年度
217		ワンストップサービス拠点「あいち国際ビジネス支援センター」において、国際ビジネスに関する相談対応、海外展開や国際ビジネスに関するセミナーの開催、海外展示会出展、貿易知識の提供、専門家によるハンズオン型支援、ビジネスライブラリーの運営など総合的な支援を実施する。〔再〕	—	—	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度
218		海外産業情報センター、愛知県サポートデスクにおいて、県内進出企業に対する相談対応や相手国政府への要請などを行い、企業の海外展開を総合的に支援する。	・海外産業情報センターにおける中小企業活動支援215件(上海123、バンコク92)(2016年1月末現在) ・愛知県サポートデスクにおける相談対応等60件(江蘇省14、ベトナム46) (2016年1月末現在)	・海外産業情報センターにおける中小企業活動支援276件(上海154、バンコク122)(2018年1月末) ・愛知県サポートデスクにおける相談対応等101件(江蘇省30、ベトナム28、インド33、インドネシア10)(2018年1月末)	海外拠点における相談件数:250件/年度
219	インドに新たなサポートデスクを設置し(平成28年1月～)、県内進出企業への情報提供、相談対応を実施する。新たな拠点については、企業ニーズなどを踏まえ、その形態や機能のあり方を含め、中期的に検討していく。	—	海外拠点における相談件数:43(インド33、インドネシア10)(2018年1月末)※再掲	海外拠点における相談件数:250件/年度	
220	ジェトロ名古屋や(公財)あいち産業振興機構、地域の経済団体などと連携し、海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓などをサポートする。	相談件数619件、国際ビジネス関連セミナー開催回数96回、ライブラリー利用者数792名 (2016年1月末現在)	相談件数669件、国際ビジネス関連セミナー開催回数77回、ライブラリー利用者数686名 (2018年1月末)※再掲	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度	
221	ジェトロとの包括的業務協力に関する覚書締結により、外国企業誘致や県内企業の海外展開支援などで連携を強化する。〔柱④・⑤に記載〕	—	—	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに) あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度	
222	外資系企業誘致を推進するため、ジェトロ、I-BAC、GNIと連携し、企業招へい・海外ミッション派遣、拠点立ち上げ支援などを行う。 〔柱④・⑤に記載〕	—	—	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに)	
223	外国人留学生を対象としたインターンシップ、企業見学ツアーを実施する。	インターンシップ参加:企業22社、留学生40名 企業見学ツアー:20名	インターンシップ参加:企業28社、留学生54名 企業見学ツアー:30名(2018年1月末)	参加者数 各50名/年度	
224	経済連携協定を締結したベトナム、中国江蘇省、タイ、加えてインドなどにおいて、進出企業との意見交換会や取引を拡大するためのビジネス商談会などを実施する。	意見交換会6回(ベトナム2、江蘇省3、インド1)、商談会1回(タイ)、展示会出展支援1回(インドネシア) (2016年1月末現在)	意見交換会16回(ベトナム5、江蘇省6、インド4、インドネシア1回) 展示会出展支援2回(インドネシア) (2018年1月末)	交流事業の実施40件(2020年度までに)	
225	施策の柱6 観光の促進	増加を続ける訪日外国人旅行者を確実に取り込むために、情報発信の充実・強化を図る。	—	—	—
226		従来から来県数の多かった東アジア4カ国・地域に加え、急速な経済成長を続け、訪日観光需要が高まっているアジア全域からの誘客を促進するとともに、受入環境の整備を促進する。	外国人来県者数123万人/年(2014年) 外国人による観光消費額798億円/年(2014年) 外国人の平均滞在日数1.44泊(2014年)	外国人来県者数228万人/年(2016年) 外国人による観光消費額675億円/年(2016年) 外国人の平均滞在日数1.30泊(2016年)	外国人来県者数400万人/年 外国人による観光消費額2,500億円/年 外国人の平均滞在日数2.0泊
227		国内にある外国公館や外国政府の観光局、海外メディアと連携し、本県の情報を発信する。	—	—	—
228		伊勢志摩サミットを活用したPRを行う。【事業廃止】	—	—	—
229		訪日教育旅行の誘致・受入を行う。	—	—	—
230		インターネット環境の利便性向上を図る。	—	—	—
231		観光案内所・案内看板・観光施設の多言語対応の取組を促進する。	—	—	—
232		免税店やナイト観光の充実を促す。	—	—	—
233		本県ならではの特色を活かせる武将観光と産業観光について、一層の観光資源の発掘と磨き上げの取組を進めるとともに、PR・プロモーションを継続的に行うことでブランド化を進め、本県の観光集客の原動力となるよう強化を図る。	—	—	—
234		山車まつり文化を広くPRする。	—	—	—
235	「なごやめし」をはじめとしたご当地グルメなど、本県のグルメ・食文化のブランド化を行う。	—	—	—	
236	着地型観光を推進する。	—	—	—	
237	県内のみならず、首都圏などの他の都道府県に向けて、本県の観光関連情報の発信を充実・強化する。	来県者数3,817万人/年(2014年)	来県者数4,506万人/年(2016年) 観光消費額8,320億円/年(2016年)	来県者数5,000万人/年	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
238	施策の柱6 観光の促進	映画やドラマなどのロケ地となることで知名度の向上を図るとともに、ロケーション資源を活用するなどして、観光客の誘致につなげる。	観光消費額7,270億円/年(2014年) 平均滞在日数1.29泊(2014年) 愛知県観光地実態調査における満足度19.6%(「非常に満足」の割合)	平均滞在日数1.28泊(2016年) 愛知県観光地実態調査における満足度21.7%(「非常に満足」の割合)(2016年)	観光消費額1兆円/年 平均滞在日数1.7泊 愛知県観光地実態調査における満足度30%(「非常に満足」の割合)
239		ポップカルチャーを活用した誘客の取組を支援する。			
240		山村や離島の魅力を磨き上げ、広く発信するとともに、旅行商品への組み込みを促進することで、交流人口の増加を通じた地域振興を図る。			
241		旧街道や宿場町などの保存を進め、観光資源として広くPRする。			
242		酒蔵を活かしたツーリズムを推進する。			
243		観光誘客の受け皿となり得る県営都市公園において、多くの集客を得る施設の整備やイベントの開催などを行う。			
244		近隣県と連携した広域観光の取組を推進する。			
245		航空路線やクルーズ船の誘致を促進する。			
246		道の駅を活用した観光振興を促進する。			
247		交通拠点発の二次交通及び観光周遊コースを充実させる。	来県者数3,817万人/年(2014年) 観光消費額7,270億円/年(2014年) 平均滞在日数1.29泊(2014年)	来県者数4,506万人/年(2016年) 観光消費額8,320億円/年(2016年) 平均滞在日数1.28泊(2016年)	来県者数5,000万人/年 観光消費額1兆円/年 平均滞在日数1.7泊
248		中部国際空港などのゲートウェイからのアクセスはもとより、観光地同士の周遊性まで、アクセス性を向上するために必要な道路整備を行う。			
249		地震や台風などの災害発生時や災害の恐れがあるとき、訪日外国人旅行者に対して適切に情報を伝え、安全を確保できる体制整備を促すとともに、災害時に限らず、外国語対応が可能な病院・診療所に関する情報を提供する。			
250		国内外からの誘客策の一つとして、県・名古屋を中心に、経済団体・観光関係団体・大学などと連携して、MICEの誘致を強化する。	国際会議開催件数179件/年(2014年)	国際会議開催件数210件/年(2016年)	国際会議開催件数200件/年
251		スポーツ大会の招致・育成を通じて、国内外からの誘客を推進する。			
252		地域や企業などで積極的に観光に関わる人々を増やすとともに、キーパーソンとして活躍できる人材育成を支援する。			
253		DMOの推進など、地域の観光を推進する観光関係団体の機能強化を促進する。			
254		観光ボランティアガイドの育成などを通じて、ホスピタリティを向上させる。	愛知県観光地実態調査における満足度19.6%(「非常に満足」の割合)	愛知県観光地実態調査における満足度21.7%(「非常に満足」の割合)(2016年)	愛知県観光地実態調査における満足度30%(「非常に満足」の割合)
255		県民自身が本県の観光の魅力を再発見できる場や機会を提供し、友人や知人に伝えたいような観光県づくりを進める。			
256	大学などの専門知識を活用する。				
257	県内の観光関連事業者と情報共有を図るなど連携を強化する。				
258	企業、NPO、大学、留学生などと連携・協働する。	来県者数3,817万人/年(2014年) 観光消費額7,270億円/年(2014年) 平均滞在日数1.29泊(2014年)	来県者数4,506万人/年(2016年) 観光消費額8,320億円/年(2016年) 平均滞在日数1.28泊(2016年)	来県者数5,000万人/年 観光消費額1兆円/年 平均滞在日数1.7泊	
259	有料道路の沿線開発などを通じ地域活性化などを推進する民間事業者を選定するとともに、コンセッションの開始後は、民間事業者と連携して、地域の観光振興の取組を進める。	愛知県観光地実態調査における満足度19.6%(「非常に満足」の割合)	愛知県観光地実態調査における満足度21.7%(「非常に満足」の割合)(2016年)	愛知県観光地実態調査における満足度30%(「非常に満足」の割合)	
260	県営都市公園において、民間活力を活用して新たな魅力を創出する。				
261	施策の柱7 就労の促進・能力の活用	ヤング・ジョブ・あいちにおいて、愛知労働局などと連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティングなどの総合的な支援を実施する。	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数:5,416人(2016年1月末現在)	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数:6,215人(2018年1月末)	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数:過去3年平均値5%増
262		中小企業を含めた幅広い就職活動に臨んでもらえるよう、セミナーなどを開催し、中小企業の魅力を発信するとともに、合同企業説明会を開催し、中小企業と学生のマッチング強化を図る。	県内企業と県内学生とのマッチング数4,044人	県内企業と県内学生とのマッチング数4,161人(2018年1月末)	県内企業と県内学生とのマッチング数6,000人/年度
263		本県機関における大学生のインターンシップ受入を推進する。[柱⑦・⑨に記載]	受入数:53名(2015年度実績)	受入数:72名(2017年度実績)	数値目標なし
264		産業界をはじめとして産学行政で連携して、職場体験・インターンシップなどキャリア教育の強化を検討する。[柱⑦・⑨に記載]	愛知県産業人材育成連携会議:2回(2015年度)	愛知県産業人材育成連携会議(休止中)	愛知県産業人材育成連携会議の開催回数:2回/年度
265		社会人講師やインターンシップ・職場体験の橋渡しを円滑に行うため、コーディネーターや専門人材の活用方策について検討する。[柱⑦・⑨に記載]	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム:2回 愛知県産業人材育成連携会議:2回(2015年度) 愛知県産業人材育成支援センター:2016年4月設置	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム会議:2回 愛知県産業人材育成連携会議(休止中) 愛知県産業人材育成支援センターの設置(2016年4月1日) コーディネーター(4人)を指定校(16校)に派遣、インターンシップ等の受入先の確保(580名:1校あたり42名)、社会人講師による講演会の企画・運営を支援(45時間)	数値目標なし
266		労働に関する法令・制度の周知や、労働相談の実施、学校における雇用・労働問題に関する指導などにより、雇用契約や就労環境など雇用者が直面する不安や問題の解消に取り組む。[柱⑦・⑧に記載]	・労働相談の件数:3,561件(2016年2月末現在) ・リーフレットの作成・配付(若者向け:5,000部) ・冊子の作成・配付(労使向け:1,000部、使用者向け:700部)	・労働相談の件数:3,738件(2018年1月末) ・リーフレットの作成・配付(若者向け:10,000部) ・冊子の作成・配付(労使向け:1,000部、使用者向け:700部)	労働相談の件数:3,500件/年度
267		県外の大学に進学した学生などのUIターンを支援する。	-	-	数値目標なし
268		県立高等技術専門学校において、新卒者や新卒後早期に離職した若者などを対象とした職業訓練(普通課程訓練、短期課程訓練)を実施する。	普通課程訓練就職率:97.5%(2014年度実績)	普通課程訓練就職率:93.8%(2016年度実績)	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率:95%
269		学生始め若者向けに、労働関係法令や多様な正社員制度などの周知・啓発を図る。	・リーフレットの作成・配付(10,000部)	・啓発資料作成・配付(10,000部) ・リーフレットの作成・配付(10,000部)	啓発資料の配付:5,000部/年度
270		ヤング・ジョブ・あいちにおいて、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティングなどの総合的な支援を実施する。[再]			ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数:過去3年平均値5%増
271		離職者・求職者の就労を支援するため、求職者支援制度やジョブ・カードの活用を促進する。	ジョブ・カード活用件数2,866件(2015年12月末現在)	ジョブ・カード作成支援件数2,226件(2017年12月末)	ジョブ・カード活用件数:4,000件/年度
272		県内各市町に就職相談窓口を設置するなど、ニート・フリーターなども含め、若者のキャリア形成を支援する。	38回開催・相談者71名(2016年2月末現在)	20回開催・相談者33名(2018年1月末)	就職相談窓口の相談件数:100人/年度
273	地域若者サポートステーションや地域で活動するNPOなどと連携を図る。	訪問など:19回(2016年2月末現在)	訪問など:21回(2018年1月末)	訪問など:20回/年度	
274	ひきこもりなどの困難を抱える若者の自立に向けて、教育・福祉・保健・医療・雇用などの各分野における公的機関・民間団体が連携して総合的かつ継続的な支援を行う子ども・若者支援地域協議会などについて市町村での設置を促進し、地域における支援機関のネットワークづくりを進める。	57.50%	57.50%	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合70%(2019年度までに)	
275	ひとり親家庭の自立に向け、関係団体と連携したひとり親家庭に適した就業支援事業の充実を図る。	-	-	数値目標なし	
276	生活困窮者自立支援法に基づき、相談支援や住居確保給付金支給を実施するなど、生活困窮者の自立支援に取り組むとともに、ホームレスの自立支援を図る。	就業自立者数:256人(2014年度実績) 県内のホームレス数:367人(2015年1月調査)	就業自立者数:123人(2018年1月末) 県内のホームレス数:271人(2017年1月調査)	就業自立者数:186人/年度	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
277		障害者就職面接会、就労支援者の養成・事業所などへの派遣、精神・発達障害者の雇用促進セミナーの開催などにより、障害者の就業を支援するとともに、障害者雇用促進トップセミナーの開催、愛知労働局と協力した企業へ直接訪問などにより、法定雇用率達成に向けた事業者・企業への働きかけを強化する。	就労支援者の派遣 350回 セミナー参加者数 408人 (2015年度実績)	就労支援者の派遣 294回 (2018年1月末) セミナー参加者数 431人 (2017年度実績)	就労支援者の派遣 350回/年度 セミナー参加者数 400人/年度
278		障害のある人の一般就労の支援に向け、障害者就業・生活支援センターとハローワーク、愛知障害者職業センターなどとの連携強化を図る。	訪問など 25回 (2015年度実績)	訪問など30回(2018年1月末)	訪問など 30回/年度
279		県立知的障害特別支援学校の拠点校2校に就労アドバイザーを1名ずつ配置し、ハローワークなどの関係機関と連携し、生徒の就職率向上を図る。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 36.7% (2014年度卒業生実績)	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 36.9% (2016年度卒業生実績)	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%
280		中小企業の障害者雇用に関するニーズに対応するため、コンシェルジュのようなきめこまやかな対応をワンストップで行うための窓口の設置について検討する。コンシェルジュ事業を核に、企業のネットワークを構築することを検討する。	—	相談企業数 268件(2018年1月末)	相談件数 100件/年度
281		障害者の受入態勢が整っていない中小企業を支援するため、初めて障害者を雇用する中小企業などに対する新たな助成金の創設について検討する。	—	中小企業応援障害者雇用奨励金の創設(2017年4月)	助成金創設後 50件/年度
282		障害者の雇用創出に資する新たな事業展開、特例子会社の創設などを行う企業に対する相談・情報提供、資金支援の拡充について検討する。	特例子会社創設件数 3件 (2015年度実績)	特例子会社創設件数 7件 (2017年度実績)	特例子会社創設 5件(2020年度までに) ※目標達成のために「13件」に目標を再設定
283		障害のある人の一般就労の支援に向け、愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や、就労移行支援事業所の確保、特別支援学校における職業教育の充実を図る。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 36.7% (2014年度卒業生実績)	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 36.9% (2016年度卒業生実績)	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%
284		障害者技能競技大会(アビリンピック)や、障害者ワークフェアの開催などにより、障害のある人の職業能力習得や雇用促進の気運の醸成を図る。	アビリンピック参加者数 120人 (2015年度実績)	アビリンピック参加者数 136人 (2017年度実績)	アビリンピック参加者数140人
285		シニア層の就労を支援するため、中高年向けの就職支援セミナーの開催など、就労に関する情報提供を充実させるとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習を促進する。[柱⑦・⑧に記載]	・セミナー参加者数 115人 (2015年度実績) ・シルバー人材センター登録者数 34,138人(2014年度実績)	・セミナー参加者数 157人 (2017年度実績) ・シルバー人材センター登録者数 34,757人(2016年度実績)	セミナー参加者数100人/年度 シルバー人材センターの登録者数 37,000人(2020年度までに)
286		高齢者の人材活用の好事例紹介、企業向けセミナーの開催などにより、働く意欲のある高齢者が働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化する。[柱⑦・⑧に記載]	セミナー参加者数 173人 (2015年度実績)	セミナー参加者数 165人 (2017年度実績)	セミナー参加者数 150人/年度
287	施策の柱7	定住外国人の職業能力開発のために、就労準備段階での各種研修の実施や公共職業訓練を実施するとともに、日系人が集住する地域や雇用される日系人などが多い地域のハローワークや市町村などと連携し、就職支援及び生活支援の拡充を図る。	定住外国人向け委託訓練の就職率 77.1%(2014年度実績)	定住外国人向け委託訓練の就職率 80.0%(2016年度実績)	定住外国人向け委託訓練の就職率 60%
288		外国人労働者の再就職などを支援するため、名古屋外国人雇用サービスセンターや外国人雇用サービスコーナーを設置するハローワークなどとの連携強化を図る。	—	訪問など10回(2018年1月末)	訪問など 12回/年度
289		あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営などを通じて、子育て女性などの再就職を支援する。	あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談件数:508件(2015年2月末現在)	あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談件数:379件(2018年1月末)	あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談件数 600件/年度
290		モノづくり現場や農業における働く女性の育成・確保など、女性の職域拡大を強化する。	モノづくり現場で働く女性の事例調査 27人(2015年度実績)	モノづくり現場で働く女性の事例調査 95人(2018年1月末)	モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人(2020年度までに)
291	就労の促進・能力の活用	女性の起業について、女性起業家セミナーの開催や、女性起業家や経営者のネットワークづくりなどによる支援を実施する。[柱①・⑦に記載]	—	—	セミナー参加者数150名(2020年度までに)
292		子育て中の女性が安心して参加できるよう、民間教育訓練機関に委託した託児サービス付きの職業訓練を実施するなど女性のニーズに合った職業訓練(離職者等再就職訓練)を実施する。	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティネット)の就職率 71.0%(2014年度実績)	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティネット)の就職率 76.3%(2018年1月末現在)	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティネット)の就職率70%
293		女性管理職養成セミナーを開催するなど、働く女性の人材育成を支援する。	—	—	数値目標なし
294		あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	—	—	20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人までに抑える
295	モノづくりなどの産業分野への就業を希望する女性及び企業向けの研修やセミナーを開催するなど、女性の雇用拡大、職域拡大を図る。[柱⑦・⑧に記載]	モノづくり現場で働く女性の事例調査 27人(2015年度実績)	モノづくり現場で働く女性の事例調査 95人(2018年1月末)	モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人(2020年度までに)	
296		アジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れ、受入留学生の県内企業への就職支援を行うとともに、愛知県立大学における留学生の受入体制を充実するなど、優秀な留学生の獲得に取り組む。	2015年度 10名受入 2015年度協定校受入留学生(2016年2月末時点) 短期:36名、ショート:4名 (※短期:3ヶ月~1年、ショート:3ヶ月未満)	2017年度 10名受入 2017年度協定校受入留学生(2018年1月末) 短期:60名、ショート:1名 (※短期:3ヶ月~1年、ショート:3ヶ月未満)	愛知のものづくりを支える留学生の受入(奨学金の支給) 10名/年度 (2018年度から5名/年度)
297		研究者やビジネスマンなどが世界中から集まり、安心して活躍できる環境を整えるため、子ども達が通うインターナショナルスクールの充実を検討する。	—	—	数値目標なし
298		技能実習制度が適切に運用され、技能実習生が安心して働くことができるよう、技能実習生受入企業や監理団体、実習実施機関に対する指導を行う愛知労働局、愛知県中小企業団体中央会などとの連携強化を図る。	基礎級合格者4,700人(2014年度実績)	基礎級合格者6,371人(2016年度実績)	基礎級技能検定の合格者数 5,000人/年度
299		愛知県職業能力開発協会において、外国人の技能実習生に対して、基礎級技能検定などを実施し、技能習得を支援する。	基礎級合格者4,700人(2014年度実績)	基礎級合格者6,371人(2016年度実績)	基礎級技能検定の合格者数 5,000人/年度
300		国(愛知労働局、中部地方整備局)、業界団体(社会福祉協議会、建設業団体)と連携し、人材不足分野(福祉・介護、建設)の業界団体による処遇改善の取組を促進する。	—	—	数値目標なし
301		福祉系高校や福祉系大学、介護福祉士養成校などへ講師を派遣し、セミナーを開催するなど、学生へ福祉・介護分野の魅力を発信する。	—	—	数値目標なし
302		業界団体、大学・高等学校などと連携し、建設分野に携わる企業の技術者と学生との交流を促進する。	参加者数 70人/年度	イブニングサロン参加者数 103人 (2017年度実績)	参加者数 40人/年度
303		市町村や経済団体の協力も得て、若者、女性、高齢者、障害者及び外国人の起業・就労支援、地域課題に取り組むNPOや中小企業、CSR活動に積極的に取り組む中堅・大企業などの交流の場づくりを進め、地域における就労の場拡大を促進する。	—	—	数値目標なし
304		あいちUIJターン支援センターを設置・運営し、本県への移住、転職を促進する。その中で、人口減少・高齢化が急速に進む三河山間地域については、愛知県交流居住センターの取組と連携しながら、短期滞在から本格的な移住まで、交流居住の推進を図る。[柱②・⑦に記載]	—	—	あいちUIJターン支援センターの利用件数 3,000件/年度
305		大学などの就職担当者と行政機関による新卒者就職支援協議会のもと、関係機関が連携し、地域をあげて新卒者の就職を支援する。	協議会2回開催	協議会等2回開催(2017年度実績)	協議会などの開催 3回/年度
306		地域若者サポートステーションや地域で活動するNPOなどと連携を図る。[再]	—	—	訪問など 20回/年度
307		障害のある人の一般就労の支援に向け、障害者就業・生活支援センターとハローワーク、愛知障害者職業センターなどとの連携強化を図る。[再]	—	—	訪問など 30回/年度
308	施策の柱7	定住外国人については、職業能力開発のために、就労準備段階での各種研修の実施や公共職業訓練を実施するとともに、日系人が集住する地域や雇用される日系人などが多い地域のハローワークや市町村などと連携し、定住外国人の就職支援及び生活支援の拡充を図る。[再]	—	—	定住外国人向け委託訓練の就職率 60%

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
309	就労の促進	あいち労働総合支援フロアにおいて、愛知労働局及び(公財)愛知県労働協会と連携し、産業労働情報の提供、職業相談・職業紹介、職業適性検査・キャリアコンサルティング・キャリアアップセミナーなどの総合的な就労支援を実施するとともに、同フロア労働相談コーナー及び県民事務所での労働相談や、市町と連携した巡回労働相談を実施する。	・あいち労働総合支援フロア利用件数 : 55,339件 (2016年2月末現在) ・労働相談の件数: 3,561件 (2016年2月末現在)	・あいち労働総合支援フロア利用件数 : 42,715件(2018年1月末) ・労働相談の件数: 2,638件(2018年1月末)	あいち労働総合支援フロア利用件数 65,000件/年度
310	能力の活用	愛知県ナースセンター、県立高等技術専門学校におけるハローワークの求人情報のオンライン提供などの活用を進める。	オンライン提供実施高等技術専門学校等数 7校 オンライン提供等を活用した無料職業紹介数 102件(2014年度実績)	オンライン提供実施高等技術専門学校等数 7校 オンライン提供等を活用した無料職業紹介数 未定(2018年4月末以降に判明)	オンライン提供実施高等技術専門学校等数 7校 オンライン提供等を活用した無料職業紹介数 100件/年度
311		ヤング・ジョブ・あいちにおいて、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティングなどの総合的な支援を実施する。[再]			ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 過去3年平均値5%増
312		産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会・商工会議所と愛知県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門学校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]			産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 10,000件/年度
313		国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化などを通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]			連絡調整 年4回
314		労働団体、経済団体、行政などで構成する「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」において、「あいち仕事と生活の調和行動計画2016-2020(仮称)」に基づく取組を、官民一体となって進め、仕事と生活を両立できる職場環境づくりを促進する。	賛同事業者数: 延べ19,623事業所 (2015年度実績)	賛同事業者数: 延べ40,185事業所 (2017年度実績)	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業者数 延べ22,000事業所/年度
315		官民が一体となった県内一斉ノー残業デーの実施や有給休暇の取得促進などにより、働きやすい職場環境づくりを進める。	賛同事業者数: 延べ19,623事業所 (2015年度実績)	賛同事業者数: 延べ40,185事業所 (2017年度実績)	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業者数 延べ22,000事業所/年度
316		ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣や、登録メリットの紹介などにより、従業員が仕事と生活を両立できるよう積極的に取り組む愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録促進を図る。また、専用WEBサイト「ファミフレネットあいち」での登録企業の取組紹介や、優れた取組を行う企業の表彰などにより社会的気運の醸成とさらなる普及拡大に資する。	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数: 51社増(2015年2月末現在)	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 : 80社増加(新規登録)(2018年1月末)	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 60社増/年度(新規登録)
317		子育てや介護などと両立しながら働き続けられるように、短時間勤務制度や、様々な働き方のニーズに応じた多様な正社員制度、場所や時間にとられないテレワークなどの周知啓発を進め、多様な働き方・柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備促進を図る。	—	啓発資料の配布 3,500部(2017年度見込み)	啓発資料の配布 5,000部/年度
318		あいちイクメン応援会議の開催などを通じ、働きながら育児などを積極的に進める男性(イクメン)や、部下の仕事と生活の両立に配慮しながら組織としての成果も挙げる管理職(イクボス)の普及拡大を図り、男女がともに働きやすい職場環境づくりを促進する。	イクボス養成講座参加者数: 102人 (2015.2.17現在)	イクボス養成講座参加者数: 152人 (2018年1月末)	イクボス養成講座参加者数 120人/年度
319		県内企業における仕事と介護の両立支援に関する現状や課題、取組好事例などを把握して、企業向けの両立支援策導入マニュアルなどを作成・配布し、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを促進する。	「仕事と生活の調和を目指して」: 5,000部(2015年度実績)	企業向けの両立支援策導入マニュアルの作成【終了】 啓発資料の配布 3,500部(2017年度実績)	企業向けの両立支援策導入マニュアルの作成(2016年度までに) 啓発資料の配布 5,000部/年度
320	施策の柱8	企業などに育児・介護休業法などの法令や国の両立支援など助成金制度など、仕事と育児・介護の両立支援に関する情報提供を行う。	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数: 51社増(2015年2月末現在)	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 : 80社増加(新規登録)(2018年1月末)	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 60社増/年度(新規登録)
321		企業などが開催する研修会などに家庭教育に関する講師を派遣し、家庭教育を支援する職場環境づくりに賛同する「あいちっこ家庭教育応援企業」の拡充を図る。	職場内家庭教育研修会参加者数476人 賛同企業数364社 (2013年4月1日～2016年3月17日の累計)	職場内家庭教育研修会参加者数128人 賛同企業数657社(2018年1月末)	賛同企業数700社(2020年度までに)
322	生き活きと働ける環境づくり	待機児童の解消に向けて、保育所の整備を促進するとともに、待機児童の大半を占めている低年齢児保育支援の充実、保育士の確保・資質向上を図る。	—	—	数値目標なし
323		病児・病後児保育の促進をはじめ、延長保育や休日保育、事業所内保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの充実を図る。	病児・病後児保育の実施箇所数 60箇所 延長保育の実施箇所数 856箇所 休日保育の実施箇所数 54箇所 (2015年3月31日現在) 事業所内保育事業実施箇所数 2箇所 (2015年4月1日)	病児・病後児保育の実施箇所数 80箇所 延長保育の実施箇所数 981箇所 休日保育の実施箇所数 57箇所 (2017年3月末) 事業所内保育事業実施箇所数 10箇所 (2017年4月1日)	病児・病後児保育の実施箇所数 86箇所 延長保育の実施箇所数 990箇所 休日保育の実施箇所数 59箇所 (いずれも、2019年度までに)
324		小1の壁の解消などに向け、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実を図り、子どもが保育園を卒園した後も安心して働き続けられる環境を整備する。	放課後児童クラブの登録児童数 46,569人(2015年5月1日現在) 放課後子ども教室 補助対象市町村: 33市町 (2014年度実績)	放課後児童クラブの登録児童数 54,469人(2017年5月1日) 放課後子ども教室 補助対象市町村: 33市町(2016年度実績)	放課後児童クラブの登録児童数 52,004人(2019年度までに) ※目標達成のため目標を再設定予定(今後実施される「子ども子育て会議」において決定)
325		地域における子育て支援機能の充実を図るとともに、保育所、地域子育て支援拠点などの児童の一時預かりの充実を支援する。	—	—	数値目標なし
326		毎月19日を子育て応援の日(はぐみんデー)、おうちごはんの日として普及啓発を図ることにより、社会全体で子ども・子育てを応援し、家族団らんの大切さの認識を深めるなど、安心して暮らせる家庭づくりを促進する。	—	—	数値目標なし
327		県有地を保育所運営事業者などへ貸付け、保育所の整備を支援する。	—	—	数値目標なし
328		市町村と連携・協働できる子育て支援NPOなどを通じ、地域の子育て力を強化する。	—	—	数値目標なし
329		子育て支援NPOの取組、子育て家庭を優待する企業・店舗に関し、県民向けポータルサイトの運営を通じて情報発信する。	—	—	数値目標なし
330		企業における女性管理職の登用促進に向けた人材育成を支援する。	—	—	数値目標なし
331		理系分野における女性の活躍を促進するため、女子生徒の理系分野への進路選択の支援や、学校教育における一層の男女共同参加意識の浸透など、性別による固定的役割分担意識にとられない進路選択を支援する。	—	—	数値目標なし
332		あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]			20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人までに抑える
333		モノづくりなどの産業分野への就業を希望する女性及び企業向けの研修やセミナーを開催するなど、女性の雇用拡大、職域拡大を図る。[柱⑦・⑧に記載]			モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人(2020年度までに)
334		県内企業に対し、労働契約法などの労働関係法令や多様な正社員制度などの周知啓発を図るとともに、国のキャリアアップ助成金の活用を促すなどして、企業における安定した人材の確保と、非正規雇用労働者の処遇改善を図る。	冊子の作成・配付 (労使向け: 1,000部、使用者向け: 700部)	・啓発資料の作成・配付(5,000部) ・冊子の作成・配付(労使向け: 1,000部、使用者向け: 700部)(2017年度実績)	啓発資料の配布 5,000部/年度
335		あいちNPO交流プラザにおける活動などに関する情報提供や、学びネットあいちによる生涯学習に関する情報提供、あいちシルバーカレッジの開催などシニア層の多様な社会活動への参加を促進する。	シルバーカレッジ定員 600名	シルバーカレッジ定員 630名	数値目標なし
336		シニア層の就労を支援するため、中高年向けの就職支援セミナーの開催など、就労に関する情報提供を充実させるとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習を促進する。[柱⑦・⑧に記載]			セミナー参加者数100人/年度 シルバー人材センターの登録者数 37,000人(2020年度までに)

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
337	施策の柱8 生き生きと働ける環境づくり	高齢者の人材活用の好事例紹介、企業向けセミナーの開催などにより、働く意欲のある高齢者が働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化する。[柱⑦・⑧に記載]			セミナー参加者数 150人/年度
338		福祉的就労の底上げに向けて、官公需の優先発注や、就労継続支援事業所への専門的技術指導員の派遣、施設職員向け研修会の開催などに取り組む。	—	—	数値目標なし
339		あいち発達障害者支援センターにおける相談や市町村への支援、発達障害者支援指導員の養成などにより、発達障害がある人などへの支援を図る。	—	—	数値目標なし
340		手話通訳者などの養成や、民間による聴覚障害者情報提供施設の設置などにより、障害者総合支援法を踏まえたコミュニケーション環境の充実に努める。	—	手話通訳者 186人 要約筆記者 70人 盲ろう者向け通訳・介助員 115人 (2018年1月末)	手話通訳者養成 年40人 要約筆記者養成 年20人 盲ろう者向け通訳・介助員養成 年20人
341		障害者団体・NPOなどと協力し、障害のある人の社会参加を促進し、地域における障害への理解を深めるための啓発活動を行う。また、発達障害のある子どもの子育て経験のあるベアレントメンターの養成研修を実施するなど、障害のある人やその家族、NPOなど民間団体が行う活動を支援する。	—	—	数値目標なし
342		外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応促進憲章の普及・啓発を図り、外国人労働者が日本で働きやすい環境づくりを促進する。	—	—	数値目標なし
343		労働に関する法令・制度の周知や、労働相談の実施、学校における雇用・労働問題に関する指導などにより、雇用契約や就労環境など雇用者が直面する不安や問題の解消に取り組む。[柱⑦・⑧に記載]			労働相談の件数 3,500件/年度
344		県内企業に対し、労働契約法などの労働関係法令や多様な正社員制度などの周知啓発を図るとともに、国のキャリアアップ助成金の活用を促すなどして、企業における安定した人材の確保と、非正規雇用労働者の処遇改善を図る。[再]			啓発資料の配布 5,000部/年度
345		セミナー開催、企業向け講師派遣、職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの配布などにより、企業のメンタルヘルス対策を促進する。	セミナー参加者:191人 (2015年度実績)	セミナー参加者:288人(2017年度実績)	セミナー参加者数 200名/年度
346		保健所及び精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談を実施する。	—	—	数値目標なし
347		官民が一体となった県内一斉ノー残業デーの実施や有給休暇の取得促進などにより、働きやすい職場環境づくりを進める。[再]			あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所数 延べ22,000事業所/年度
348		愛知労働局、主要労使団体などと共同で採択した愛知「働き方改革」に向けた共同宣言に基づき、官民が一体となって長時間労働の是正に向けた取組を推進する。	2回 (第2回:2015年6月15日) (第3回:2016年2月18日)	1回 (第5回:2018年2月8日)	連絡協議会参加 年2回
349		時宜を得た労働問題をテーマとした懇話会を通じて、労働者及び経営者の職場における様々なニーズを把握し、必要な施策に反映できるように、労働団体、経済団体との連携を強化する。	・訪問:月1回×12か月 ・会議:年10回	・訪問:月1回×12か月 ・会議:年7回	訪問・会議など 月1回以上
350		愛知労働局、主要労使団体などと共同で採択した愛知「働き方改革」に向けた共同宣言に基づき、官民が一体となって長時間労働の是正に向けた取組を推進する。[再]			連絡協議会参加 年2回
351	国、重工業メーカー、関係教育機関などが参画して作成する機体構造組立に関する初等教育の共通カリキュラムの支援教材作成とそれに基づく人材育成支援などを実施する。[柱③・⑨に記載]			航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)	
352	生産技術者の養成研修、初任者向け基礎研修、次世代を担う工業高校生向けセミナーなど、航空機製造に係る階層に応じた人材育成支援を実施する。[柱③・⑨に記載]			航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)	
353	知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習などを実施する。	①金属・無機表面分析実習(5人) ②三次元造形研修(3人×2回) ③EMC技術研修(5人) 計16人	①金属・無機表面分析実習(5人) ②三次元造形研修(4人) ③EMC技術研修(9人) 計18人(2018年1月末)	研修参加数12人/年度	
354	県立愛知総合工科高校専攻科において航空機の生産現場をけん引する人材の育成を図る。[柱③・⑨に記載]			数値目標なし	
355	県立高等技術専門校において、産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。	普通課程訓練就職率 97.5%(2014年度実績)	普通課程訓練就職率 93.8%(2016年度実績)	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%	
356	県立高等技術専門校の体制を見直し、中小企業の人材育成支援など産業人材育成の役割を担うための機能充実に努めることを検討する。	在職者訓練生数 345人 600人/年度(2020年度まで)	在職者訓練生数 541人(2018年1月末現在)	在職者訓練生数 600人/年度(2020年度まで)	
357	高等技術専門校の機能の充実に努めるため、施設のあり方に関する検討を行う。	高等技術専門校のあり方と機能充実に ついて検討し、第10次職業能力開発計 画に取組検討事項を明記。	高等技術専門校のあり方と機能充実に ついて検討し、方向性を決定	方針決定及び方針に基づく推進	
358	愛知県産業人材育成連携会議において、産学行政における関係者間の連携・調整を行うとともに、県庁内の部局横断組織である産業人材育成・確保促進プロジェクトチームでの検討を進め、産業人材育成の取組を推進する。	産業人材育成・確保促進プロジェクト チーム:2回 愛知県産業人材育成連携会議:2回 (2015年度)	産業人材育成・確保促進プロジェクト チーム会議:2回 愛知県産業人材育成連携会議(休止 中)	愛知県産業人材育成連携会議の開催 回数 2回/年度 産業人材育成・確保促進プロジェクト チーム開催回数2回/年度	
359	愛知県産業労働部労政局内に愛知県産業人材育成支援センターを設置し、技能習得支援に係るコーディネートを行うとともに、経営者向けの啓発を目的とする会合や大学1,2年生などを対象としたモノづくり中小企業での質の高いインターンシップの実施、ポータルサイトの運営などを検討する。	愛知県産業人材育成支援センター: 2016年4月設置	産業人材育成連携コーディネーターに よる企業などに向けた技能習得支援 コーディネート件数 100件(2018年1月 末)	産業人材育成連携コーディネーターに よる企業などに向けた技能習得支援 コーディネート件数 40件/年度	
360	県内の産業人材育成に携わる関係機関の連携を強化するとともに、東海地域を中心とした航空宇宙産業に関する人材育成の広域連携を推進する。	愛知県産業人材育成連携会議:2回 (2015年度)	愛知県産業人材育成連携会議(休止 中)	数値目標なし	
361	県立高等学校等において、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業における先進的英語教育の推進などの「あいちグローバル人材育成事業」を推進するとともに、国の指定を受けたスーパーグローバルハイスクール(SGH)の取組を推進することなどを通じて、グローバル人材の育成を図る。	地区別授業研修300人 イングリッシュフォーラム教員150人及び 生徒 共同協議会 述べ教員50人 (2014年度実績)	地区別授業研修300人 イングリッシュフォーラム教員150人及び 生徒 共同協議会 述べ教員50人 (2017年度実績)	数値目標なし	
362	愛知県立大学において、多言語学習センターや留学制度などの活用により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成する。	【2015年度協定校派遣留学生】(2016年 2月時点) 短期:75名、ショート:83名 (※短期:3ヶ月~1年、ショート:3ヶ月 未満)	【2017年度協定校派遣留学生】(2018年 1月末) 短期:81名、ショート:116名 (※短期:3ヶ月~1年、ショート:3ヶ月 未満)	数値目標なし	
363	スーパーサイエンスハイスクールなど、高校教育において先進的理数教育を実施する。[柱④・⑨に記載]			数値目標なし	
364	若手研究者の優れた研究を顕彰する「わかしゃち奨励賞」を実施する。また、女性研究者を支援するため、女性の応募を推進する取組を検討する。[柱④・⑨に記載]			数値目標なし	
365	ICTスキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。[柱③・⑨に記載]			参加者数:100名/年度	
366	高度で先進的な技術を身につけた人材の養成に向け、愛知県立大学のカリキュラムの改革を検討する。	—	—	数値目標なし	
367	民間企業や中小企業団体などが行う職業訓練の認定、技能検定などの技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」などを通じ、企業などにおける技能の継承を支援する。[柱②・⑨に記載]			認定職業訓練生数 25,000人/年度	
368	技能五輪全国大会への選手派遣や、中小企業の若手技能者を対象とする技能競技大会(町工場技能者コンクール)を開催し、技能を尊重する気運の醸成を図る。	技能五輪参加者数:172名(2015年度実績) コンクール参加者数:2職種38名(2015 年度実績)	派遣規模:技能五輪全国大会196名・全 国アビリンピック15名(2017年度実績) コンクール参加者数 36人	技能五輪参加者数200人/年度、コン クール参加者数 30人/職種・年度	
369	技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の精神を継承し、メダリストによる出前講座などを小中学校などで実施する。	出前講座の参加校数50校(2015年度見 込み)	出前講座の参加校数52校(2017年度実 績)	出前講座の参加校数 50校/年度	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
370		技能五輪全国大会の本県での定期的開催の誘致を検討する。	2019年度技能五輪全国大会の開催内定(2015年12月)	・2017年5月「あいち技能五輪・アビリンピック推進協議会」設立 ・2018年1月「2019年度及び2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック」2年連続開催決定	定期的開催
371		2020年初頭の技能五輪国際大会の誘致に向けた検討を国に要請するとともに、国際大会の本県誘致に向けた研究を行う。	2020年初頭の誘致に向けた研究	・2020年初頭の技能五輪国際大会の誘致に向けた調査完了 ・国へ2023年技能五輪国際大会基本構想を提出 ・国が日本・愛知への招致方針を決定	2020年初頭の開催
372		産業人材育成・確保促進プロジェクトチームや愛知県産業人材育成連携会議などを通じ、国際水準の青年技能者の育成方針について検討する。	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム: 2回 愛知県産業人材育成連携会議: 2回(2015年度)	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム会議: 2回 愛知県産業人材育成連携会議(休止中)	数値目標なし
373		知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習などを実施する。[再]			研修参加者数12人/年度
374		高等技術専門学校において、産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。[再]			普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%
375		高等技術専門学校において、中小企業の要望に応じた訓練(オーダーメイド訓練)を実施するとともに、企業実習を伴う職業訓練施設や専修学校などを活用した公共職業訓練の実施などを図り、中小企業の人材育成を支援する。	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 71.0%(2014年度実績)	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 76.3%(2018年1月末現在)	短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 70%
376		民間教育機関など(主に専修学校)の企画提案方式による多様な職業訓練(離職者等再就職訓練)を実施し、人材ニーズが見込まれる介護・福祉分野などの人材確保を支援する。	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 71.0%(2014年度実績)	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 76.3%(2018年1月末現在)	短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 70%
377		愛知県職業能力開発協会が、管理・監督者向けをはじめとした階層別訓練及び実務者向けの機能別訓練を行い、企業における指導者人材、若手社員などの育成を支援する。	150回・1,570人(2016年3月末見込)	138回・1,678人(2018年3月末見込)	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数1,600人/年度
378		愛知県職業能力開発協会が、愛知県職業訓練会館内での職業訓練の実施場所の提供により、企業のOff-JTを支援するとともに、技能検定や技能振興に関する企業の人材育成支援を行う。	150回・1,570人(2016年3月末見込)	138回・1,678人(2018年3月末見込)	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数1,600人/年度
379		民間企業や中小企業団体などが行う職業訓練の認定、技能検定などの技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」などを通じ、企業などにおける技能の継承を支援する。[再]			認定職業訓練生数 25,000人/年度
380	横断的な施策 産業人材の育成・強化	中小企業や中小企業団体が自ら実施する認定職業訓練を支援するため、助成措置を行うとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供などを実施する。	認定訓練(普通課程)補助対象者数 186人(2014年度実績)	認定訓練(普通課程)補助対象者数 191人(2016年度実績)	認定訓練(普通課程)補助対象者数 200人/年度
381		中小企業の人材育成力向上に資する経営者や幹部社員向けの研修メニューを提供する商工会議所などへの支援を拡充する。	—	1,645人(2016年度実績)	研修参加者620人/年度
382		県内職業訓練・研修実施機関の訓練・研修情報や、中小・小規模企業の人材育成の取組事例などを一元化及び見える化し、企業が必要な訓練・研修を効果的に選択できるように利便性の向上を図る。	— (ポータルサイト2016年3月開設)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 14,234件(2018年1月末)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 10,000件/年度
383		愛知県産業労働センターにおいて、中小・小規模企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。[柱①・⑨に記載]			ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件(2020年度までに)
384		中小・小規模企業の人材育成の取組事例についてホームページを通じて周知する。	— (ポータルサイト2016年3月開設)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 14,234件(2018年1月末)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 10,000件/年度
385		企業OBなどの熟練技能者を中小企業に派遣し、企業内の人材育成を支援するとともに、工業高校などに派遣し、若者の技術・技能の向上を図る。	熟練技能者の派遣日数 88人日(2015年度見込み)	熟練技能者の派遣日数 104人日(2018年1月末)	熟練技能者の派遣件数 100人日/年度
386		愛知県職業能力開発協会が、主に生産現場の監督者が受講しているTVI訓練(仕事の教え方、改善の仕方、人の扱い方を内容とする企業内訓練)を、サービス部門を始めあらゆる業種の職場の管理・監督者などへの訓練受講拡大を研究する。	150回・1,570人(2016年3月末見込)	138回・1,678人(2018年3月末見込)	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数1,600人/年度
387		専門家を派遣することで、生産工程の合理化など、生産性の向上につながる支援を実施する。[柱①・⑨に記載]			専門家派遣件数200件(2020年度までに)
388		企業の生産性向上に向けた指導人材の育成、専門家派遣の促進策について検討する。	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム: 2回 愛知県産業人材育成連携会議: 2回(2015年度)	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム会議: 2回 愛知県産業人材育成連携会議(休止中)	数値目標なし
389		愛知県産業人材育成連携会議において、産学行政における関係者間の連携・調整を行うとともに、県庁内の部局横断組織である産業人材育成・確保促進プロジェクトチームでの検討を進め、産業人材育成の取組を推進する。[再]			愛知県産業人材育成連携会議の開催回数 2回/年度 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム開催回数2回/年度
390		産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会・商工会議所と愛知県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門学校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]			産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 10,000件/年度
391		県立高等技術専門学校の体制を見直し、中小企業の人材育成支援など産業人材育成の役割を担うための機能充実を図ることを検討する。[再]			在職者訓練生数 600人/年度(2020年度まで)
392		あいち夢はぐみサポーターによる外部人材の活用や、キャリア教育ノートの活用などを進めながら、小学校から高等学校まで系統的なキャリア教育を推進するとともに、特別支援学校においてもキャリア教育の充実を図る。	(高等学校教育課) 地域推進会議 14地域において各2回開催 (2014年度実績)	あいち夢はぐみサポーター登録 1,573事業所(2018年1月末)	数値目標なし
393		大学との情報交換を実施するなど、大学と連携したキャリア教育の取組を促進する。また、県立大学におけるキャリア教育を推進する。	大学の地域連携担当部署との意見交換会 1回開催(2015年度実績) 2015年度キャリア教育科目開講数 9科目	大学の地域連携担当部署との意見交換会 1回開催(2017年度実績) 2017年度キャリア教育科目開講数 9科目	大学の地域連携担当部署との意見交換会開催1回/年度
394	県立高等特別支援学校及び校舎の高い就職率を維持するため、多様な業種に対応できる生徒の育成に向けた職業教育の充実を図るとともに、県立知的障害特別支援学校高等部の就職率を向上するため、職業コースの設置を検討する。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 36.7%(2014年度卒業生実績)	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 36.9%(2016年度卒業生実績)	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%	
395	公立中学校での職場体験を推進する。	—	全公立中学校で実施	数値目標なし	
396	県立高等学校普通科において、インターンシップ等の体験活動を拡充する。	県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数 11,286人/年度(2014年度実績)	県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数 17,323人/年度(2016年度実績)	県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数 18,000人/年度	
397	本県機関における大学生のインターンシップ受入を推進する。[柱⑦・⑨に記載]			数値目標なし	
398	中小企業の魅力を発信するため、中小企業を対象とする大学生の職場体験・見学を実施する。	参加者数141名	参加者数86名(2017年度実績)	参加者数 180人/年度	
399	産業界をはじめとして産学行政で連携して、職場体験・インターンシップなどキャリア教育の強化を検討する。[柱⑦・⑨に記載]			愛知県産業人材連携会議開催件数 2回/年度	
400	子どもの発達段階ごとのインターンシップ・職場体験・職場見学のプログラムを例示するなどした手引き「インターンシップ・職場体験・職場見学受け入れBOOK」の普及を図り、企業のキャリア教育への参画を促進する。	— (ポータルサイト2016年3月開設)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 14,234件(2018年1月末)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 10,000件/年度	
401	産業人材育成支援のポータルサイトを利用し、産業界・教育界双方の情報へのアクセスの利便性を図る。	— (ポータルサイト2016年3月開設)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 14,234件(2018年1月末)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数: 10,000件/年度	
402	社会人講師やインターンシップ・職場体験の橋渡しを円滑に行うため、コーディネーターや専門人材の活用方策について検討する。[柱⑦・⑨に記載]			数値目標なし	

連番	柱	事業内容	策定時の数値(2016年2月末時点)	現状値(時点)	目標数値
403	横断的な施策 産業人材の育成・強化	県立工業高校におけるものづくりスキルアップ講座の実施、キャリアリンク講座の実施などを通じ、ものづくり人材を育成する。	・地域ものづくりスキルアップ講座 技の探究Ⅱ参加者数51人 クラフトマンⅡ参加者数148人 (2015年度実績) ・高校生の技能検定合格者数 615人/年度 (2014年度実績) ・キャリアリンク講座実施校88校 (2014年度実績)	・地域ものづくりスキルアップ講座 体験者数(17校、のべ85社、243名) (2017年度実績) ・高校生の技能検定合格者数 716人 (2016年度実績) ・キャリアリンク講座実施校84校89学科 (2016年度実績) ※2017年度から 地域産業専門講座に変更	高校生の技能検定合格者数 800人/年度
404		県独自の高等学校職業教育技術認定制度について、実技試験を重視した制度に見直すなど、専門高校における職業教育の充実を図る。	—	—	数値目標なし
405		あいち技能マイスターや企業OBなどの熟練技能者を工業高校などに派遣し、技能向上に向けた指導を行う。	熟練技能者の派遣日数 88人日(2015年度見込み)	熟練技能者の派遣日数 104人日(2018年1月末)	熟練技能者の派遣件数 100人日/年度
406		産業界などとの連携により、技能実習を担当する工業高校などの教員への指導力向上のための講習を通じ、高校生の技能レベルの向上を図る。	電子機器組立て、大工工事、造園について講習を実施(2014年度実績)	建築大工及びフラワー装飾について講習を実施 延参加者数 14名 (2016年度実績)	講習の充実
407		本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を平成28年度に開校し、高度で実践的なカリキュラムを実施する。	—	2016年4月開校	数値目標なし
408		設置後の年数が浅い発明クラブなどを対象に、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を開催するとともに、出張発明クラブ(活動体験)の開催、県内の理科サークルやNPOなどと連携した科学技術普及イベントの実施など、モノづくり・科学技術と子どもや若者を結ぶ取組を強化する。[柱④・⑨に記載]			出張発明クラブ参加者数 120人/年度
409		あいちの工場見学ガイドブックのホームページを通じた運用により、小・中学生などによる校外学習を促進する。	— (ポータルサイト2016年3月開設)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:14,234件(2018年1月末)	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
410		地域の専門家や社会人を講師として小・中学校で活用する。	—	—	数値目標なし